

平成28年9月 定例市議会

提出議案とその結果

※まち…まちを住みよくなる会  
(賛成：○ 反対：×)

(市長提出議案)

議案番号	会派名及び議員名 議案名	議決結果	黎明21					新政策研究会					発言と行 動する会		公明党		日本共産党		まち (※)					
			加藤誠一	吉野修	秋山佳于	新井教弘	梁瀬里司	平社輝男	松本安夫	野口啓造	柴崎登美夫	野本翔平	小林友明	香川宏行	吉田豊彦	細谷美恵子	高橋弘行	石井直彦		江川直一	二本柳妃佐子	大河原梅夫	斉藤博美	大久保忠
第42号	行田市教育委員会委員の任命につき同意を求めるについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第43号	平成28年度行田市一般会計補正予算(第2回)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
第44号	平成28年度行田市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1回)	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
第45号	行田市手数料条例の一部を改正する条例	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第46号	行田市学童保育室設置及び管理条例の一部を改正する条例	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
第47号	平成27年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について	継続審議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第48号	平成27年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
第49号	平成27年度行田市都市計画行田市下水道事業費特別会計歳入歳出決算認定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
第50号	平成27年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算認定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第51号	平成27年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
第52号	平成27年度行田市南河原地区簡易水道事業費特別会計歳入歳出決算認定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
第53号	平成27年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算認定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
第54号	平成27年度行田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	

(請願)

(議請) 第4号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願	採択	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
----------	----------------------	----	---	---	---	---	---	---	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(議員提出議案)

(議) 第3号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4号	次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わりません。(可否同数の場合は議長裁決となります。)

○次期介護保険制度改正にお  
大臣)  
(提出先 内閣総理大臣・財務大臣・文部科学大臣・総務大臣)  
1に復活することを要望する。  
よって、安定的に教育予算が確保されるためにも、義務教育費国庫負担制度の維持・拡充をはかり、負担率を2分の1に復活かすることを要望する。

〇義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書(原案可決)  
義務教育費国庫負担制度は、2006年度から国の負担割合が3分の1に引き下げられ、地方が負担する3分の2の財源は、税源移譲と地方交付税による調整にゆだねられ、多くの道府県で財源不足が生じている。削減され続ける地方交付税で調整するのであれば、自治体の財政能力の格差も拡大し、「教育の機会均等」を大きく崩す事態となる。仮に、税源移譲配分額が国庫負担削減額を上回る自治体でも、その増額分が教育予算に配分される保障はない。  
よって、安定的に教育予算が確保されるためにも、義務教育費国庫負担制度の維持・拡充をはかり、負担率を2分の1に復活かすることを要望する。

議員提出議案  
意見書を  
関係機関に送付